

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所
 コード番号 4242 URL <https://www.takagi-seiko.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章裕
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 沖 孝則 (TEL) 0766-24-5522
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,419	29.2	1,903	518.2	1,873	—	665	—
2021年3月期第3四半期	25,874	△27.9	307	△80.5	148	△89.8	△305	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,008百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △506百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	242.25	—
2021年3月期第3四半期	△111.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,872	12,731	23.7
2021年3月期	35,234	10,967	21.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,973百万円 2021年3月期 7,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,820	20.7	2,300	141.9	2,240	208.0	700	—	255.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	2,793,272株	2021年3月期	2,781,572株
2022年3月期3Q	42,258株	2021年3月期	42,146株
2022年3月期3Q	2,746,324株	2021年3月期3Q	2,733,724株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内でのワクチン接種率の高まり等により新型コロナウイルス感染症拡大が一時的に終息の動きを見せたものの、新たな変異株の発生等による感染拡大懸念もあり、未だに先行きは不透明な状況が続いております。海外におきましては、東南アジアでは変異株の感染拡大による活動制限措置が奏功し感染状況は改善に転じております。中国では、同感染症の新規感染者数が低水準で推移しており市場環境は順調に回復しております。

このような状況の中、当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの方針を柱とする事業施策を推進し、様々に変化する事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指し事業活動を進めております。しかしながら、当社グループの主要事業である成形品事業の車両分野におきまして、世界的な半導体不足等に伴う顧客における生産調整等の影響もあり、前年同四半期比では回復傾向にありますが、同感染症拡大以前の水準には至りませんでした。

当第3四半期連結累計期間の売上高は33,419百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。損益面では、営業利益は1,903百万円（前年同四半期比518.2%増）、経常利益は1,873百万円（前年同四半期は経常利益148百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は665百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失305百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、成形品事業における車両分野等の受注の増加及びその他事業の販売の増加により、15,952百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。損益につきましては、増収効果等により、営業利益は254百万円（前年同四半期は営業損失572百万円）となりました。

② 中国

売上高につきましては、OA（その他）分野におけるノートパソコン用筐体部品の受注の増加等により、10,963百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。損益につきましては、製品構成の変動等により、営業利益は801百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

③ 東南アジア

売上高につきましては、車両分野の受注の増加等により、6,503百万円（前年同四半期比84.9%増）となりました。損益につきましては、増収効果等により、営業利益は838百万円（前年同四半期は営業損失33百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は37,872百万円となり、前連結会計年度に比べ2,638百万円増加となりました。

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は19,893百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,330百万円増加しました。これは主に、売上債権の増加1,050百万円、棚卸資産の増加1,596百万円によります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は17,979百万円となり、前連結会計年度末と比べ307百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加769百万円、リース資産の減少417百万円によります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は16,992百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,048百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増加966百万円、短期借入金の増加514百万円、未払法人税等の増加245百万円によります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は8,148百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,173百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少1,139百万円、リース債務の減少176百万円によります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12,731百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,763百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加651百万円、為替換算調整勘定の増加548百万円、非支配株主持分の増加456百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績につきましては、2021年11月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想から変更はありません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894	3,456
受取手形及び売掛金	7,307	8,136
電子記録債権	875	1,096
棚卸資産	3,855	5,451
未収入金	852	735
その他	776	1,016
流動資産合計	17,562	19,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,191	3,147
機械装置及び運搬具（純額）	3,659	3,619
土地	6,301	6,372
リース資産（純額）	1,444	1,027
建設仮勘定	327	1,096
その他（純額）	1,082	1,067
有形固定資産合計	16,007	16,331
無形固定資産		
ソフトウェア	114	102
のれん	5	1
その他	113	117
無形固定資産合計	234	221
投資その他の資産		
投資有価証券	858	683
出資金	224	223
破産更生債権等	9	9
繰延税金資産	125	159
その他	666	677
貸倒引当金	△455	△328
投資その他の資産合計	1,429	1,425
固定資産合計	17,671	17,979
資産合計	35,234	37,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,465	4,058
電子記録債務	3,081	3,456
短期借入金	2,446	2,961
1年内返済予定の長期借入金	2,663	2,324
リース債務	553	397
未払法人税等	130	376
賞与引当金	441	386
関係会社株式交換損失引当金	—	137
その他	2,160	2,894
流動負債合計	14,944	16,992
固定負債		
長期借入金	4,985	3,845
リース債務	374	198
繰延税金負債	278	384
役員退職慰労引当金	11	7
退職給付に係る負債	3,530	3,571
その他	141	140
固定負債合計	9,322	8,148
負債合計	24,266	25,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,139
資本剰余金	1,830	1,841
利益剰余金	4,390	5,042
自己株式	△55	△55
株主資本合計	8,295	8,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△194	△118
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△369	178
退職給付に係る調整累計額	△64	△54
その他の包括利益累計額合計	△628	4
非支配株主持分	3,301	3,758
純資産合計	10,967	12,731
負債純資産合計	35,234	37,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	25,874	33,419
売上原価	21,846	27,746
売上総利益	4,027	5,673
販売費及び一般管理費	3,719	3,769
営業利益	307	1,903
営業外収益		
受取利息	18	22
受取配当金	18	22
作業層売却収入	22	74
助成金収入	154	52
その他	49	33
営業外収益合計	263	205
営業外費用		
支払利息	188	137
持分法による投資損失	22	29
為替差損	139	43
その他	71	24
営業外費用合計	422	235
経常利益	148	1,873
特別利益		
固定資産売却益	49	3
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	49	26
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	24	5
投資有価証券評価損	—	126
操業休止関連費用	93	—
関係会社株式交換損失引当金繰入額	—	137
特別損失合計	117	273
税金等調整前四半期純利益	80	1,627
法人税等	324	520
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243	1,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	441
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△305	665

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	75
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△320	795
退職給付に係る調整額	48	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	19
その他の包括利益合計	△263	901
四半期包括利益	△506	2,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△432	1,298
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の金型取引について、従来は一定の期間にわたって売上高と売上原価を均等に計上しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し履行義務が充足された一時点で売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、当社が支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70百万円増加、売上原価は51百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響及び当期首の利益剰余金残高への影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,003	8,352	3,517	25,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	368	277	0	646
計	14,372	8,630	3,518	26,520
セグメント利益又は損失(△)	△572	897	△33	291

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	291
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の営業利益	307

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	15,952	10,963	6,503	33,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	433	160	1	595
計	16,386	11,124	6,504	34,014
セグメント利益	254	801	838	1,894

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,894
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,903

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は70百万円増加しております。

なお、セグメント利益への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
成形品事業車両分野	12,525	6,197	6,503	25,225
成形品事業OA(その他)分野	1,443	4,766	—	6,210
その他事業	1,945	—	—	1,945
顧客との契約から生じる収益	15,914	10,963	6,503	33,381
その他の収益	38	—	—	38
外部顧客への売上高	15,952	10,963	6,503	33,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。